

令和8年度 紙面支払報告書(個人別明細書) 誤りの多い項目一覧表

8 給与支払報告書個人別明細書	申	種	別	申	整理番号	申					
	支	付	住	所	(受給者番号) 個人番号 (役職名)	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0					
富士吉田市下吉田6丁目1番1号 コーポ富士吉田101						氏名 (フリガナ) ヨシダ タロウ 吉田 太郎					
種 別	支 払 金 額	給付所得控除額(在籍・整休・休業等)	所得控除額の合計額	課 税 収 税額							
給与	8,000,000	6,100,000	3,340,000	0							
(源泉)控除勾配適用者の有無	配偶者(特別)	控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数 (本人とく。)	障害者の数 (本人とく。)							
老人	控除の額	算定老人 人従人	その他 人従人	被扶養 人従人							
年 月 日	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万							
	380,000	1		1 1 1							
時定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地賃保険料の控除額	住宅借入金特別控除の額							
千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万	千 万 千 万 千 万							
410,000	1,000,00	120,000	50,000	173,500							
(摘要) 普A	前職: 富士山工業 支払金額: 2,000,000円 社会保険: 200,000円 源泉徴収税額: 9,000円										
生命保険料の金額	内 25,000	旧生命保険料の金額	内 80,000	介護返戻保険料の金額	内 80,000	新個人年金保険料の金額	内 90,000	個人年金保険料の金額	内 30,000		
住宅借入金等特別控除適用年数	1	住居開始年月 日(1日目)	R4 3	1	1	個人年金保険料区分 (1回目)	個人年金保険料年未残高 (1日目)	個人年金保険料年未残高 (末日)	25,000,000		
住宅借入金等特別控除適用年数	250,000	現住開始年月 日(2日目)				住宅借入金等特別控除適用年数区分	住宅借入金等年未残高	住宅借入金等年未残高			
(フリガナ) ヨシダ ハナコ	区分	配偶者の所得			認(特特)						
氏名 吉田 花子											
個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 2											
(フリガナ) ヨシダ イチロウ	区分										
氏名 吉田 一郎											
個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 3											
(フリガナ)	区分										
氏名											
個人番号											
(フリガナ)	区分										
氏名											
個人番号											
(フリガナ)	区分										
氏名											
個人番号											
(フリガナ)	区分										
氏名											
個人番号											
本成年者	外 国 人	死 亡 退 逝 者	災 害 者	乙 丙 横	本人が障害者 その他の ひとり親 勤労学生	中途就・退職			受給者生年月日		
支 払 名	富士吉田市下吉田6丁目1番1号					就職退職年月日	昭和 44 4 20				
(個人番号又は住所(居所)又は所在場所記入欄) (記入欄に記載してください。)											
氏名又は名称 株式会社 富士吉田 (電話) 0555-22-1111											
(摘要) に前職分の加算額、支払者等を記入してください。											

誤りの多い項目

※個人番号

支払を受ける者の個人番号(マイナンバー)を必ず記入
→ただし、個人番号を持たない外国人等は、個人番号は記入不要です。

※年

正しい年度の様式で提出

※住所

令和8年1月1日時点の住所を記入

→富士吉田市に提出する場合は必ず富士吉田市の住所の方となります。

※摘要

「普A～普F」と記入

一特別徴収できない場合は普通徴収への切替理由書項目普A～普Fを記入ください。記載がない場合は、退職者及び乙欄該当者以外は特別徴収となります。

前職の「支払者」「支払金額」「社会保険料の金額」「源泉徴収税額」を記入
→前職分を含めて年末調整した場合は記入ください。

「専従者給与」と記入
→専従者の場合は記入ください。

*住宅借入金等特別控除の額の内訳

「住宅借入金等特別控除可能額」「居住開始年月日」「住宅借入金等特別控除区分」を記入
→当該住宅が特定取得(特)、特別特定取得(特特)、特例特別特例取得(特特特)に該当
する場合には、「住宅借入金等特別控除区分」記入時に必ず付記ください。

※(源泉・特別)控除対象配偶者、控除対象扶養親族等、16歳未満の扶養親族

個人番号(マイナンバー)を必ず記入

→ただし、個人番号を持たない外国人等は、個人番号は記入不要です。

※個人番号

個人事業主は個人番号(マイナンバー)、法人は法人番号を必ず記入

※書き方等の詳細は、国税庁ホームページをご確認ください。